



証券コード：9682

中間期株主通信

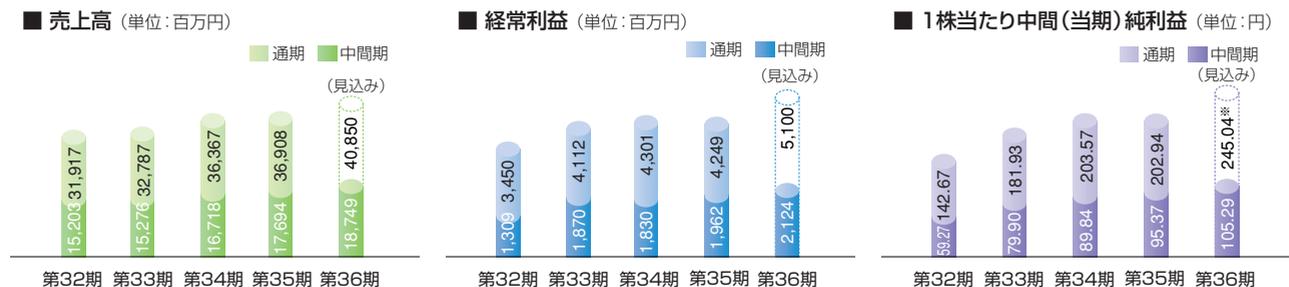
2007年4月1日～2007年9月30日

- ▶ 2007年度中間期の業績と今後の戦略
赤羽根社長インタビュー
- ▶ 2008年3月期中間決算情報



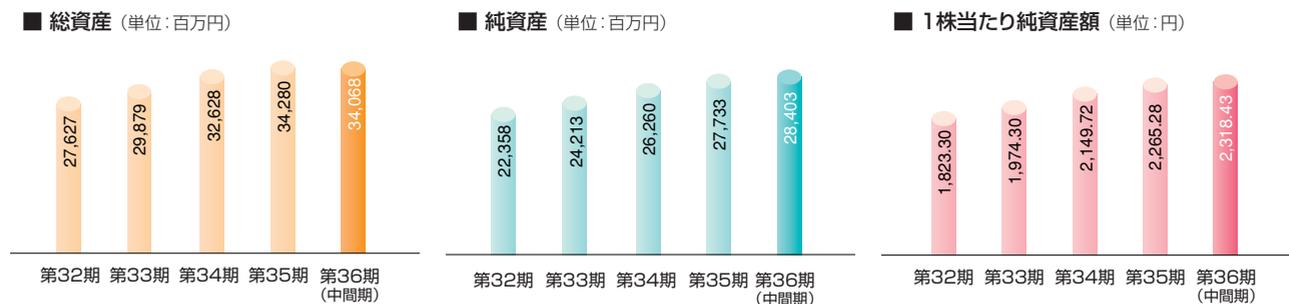
おかげさまで35周年

第**36**期



※2007年10月1日を効力発生日とした株式分割 (1対2) 前数値としております。

	第32期(中間期)	第33期(中間期)	第34期(中間期)	第35期(中間期)	第36期(中間期)
売上高	15,203百万円	15,276百万円	16,718百万円	17,694百万円	18,749百万円
経常利益	1,309百万円	1,870百万円	1,830百万円	1,962百万円	2,124百万円
1株当たり中間純利益	59円27銭	79円90銭	89円84銭	95円37銭	105円29銭



	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期(中間期)
総資産	27,627百万円	29,879百万円	32,628百万円	34,280百万円	34,068百万円
純資産	22,358百万円	24,213百万円	26,260百万円	27,733百万円	28,403百万円
1株当たり純資産額	1,823円30銭	1,974円30銭	2,149円72銭	2,265円28銭	2,318円43銭



株主のみなさまへ

当中間期におけるわが国の景気は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に加え、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかな拡大を続けています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しています。経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計調査（2007年8月確報）」によると、情報サービス業の売上高の対前年同月比は、2007年4月から8月まで、5カ月連続で増加しています。市場環境の好転により受注条件は改善しつつありますが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められています。

このような状況にあって当社は、2006年4月にスタートした3カ年の中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の中間点である2年目を迎え、前期より継続して「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」に向けた取り組みを全社一丸となって取り組んでおり、業界内でのポジショニングアップを図るとともに、当期においては、グループ経営元年と位置づけグループシナジーを発揮するためのグループ経営基盤の強化を行い、DTSグループの総合力強化を図っております。



当社は2007年8月25日をもちまして、創立35周年を迎えることに相成りました。これもひとえに株主のみなさま方の温かいご支援とご指導の賜と、心より厚く感謝申し上げます。今後ともより一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

赤羽根 靖隆

2007年度中間期の業績と今後の戦略

中期計画を前倒し達成へ 質量備えた成長路線を 着実に歩む



好景気に支えられシステム開発需要は増大しています。DTSは、この時期を好機ととらえ、質的変換と量的拡大を目指した施策を展開し、大きな成果をあげています。2008年3月期中間決算をもとに、業績好調の要因と今後の方針などについて、サンケイエクスプレス編集長の平田篤州氏がDTS赤羽根靖隆社長をインタビューしました。

平田 まず、業績全般について。今回の中間決算をみると着実に成長していることがうかがえます。その要因をどのようにとらえ、どう評価していますか。

赤羽根 息の長い景気拡大に支えられ、お客さまである企業のIT投資意欲は旺盛です。とくに当上期は、金融分野からの需要が拡大し売上高を押し上げました。このように需要は増えている半面で、情報化投資に対するお客さまのコストパフォーマンスへ

の要求水準は、年々高まっています。低コストでより良いシステムを導入したいとする考えは、当然のことでしょう。我々は、そのようなお客さまの要望に応じていくために、これまで多様な施策を打ち、その積み上げた結果が表れ始めているとみています。仕事はありますが、それをキチンとやり遂げる力があるのかどうか、今、問われています。無ければ成長を維持していくことはできません。

平田 具体的にどのような施策を講じてきたのですか。

赤羽根 これまで多くの施策を実施してきました。紙幅の関係もあり詳細は割愛しますが、大きく分けて、3カ年計画として2つのテーマに取り組んできました。最初の3年間（03年4月～06年3月）は、利益額を追求する意識をしっかりとつこと、付

加価値の高い仕事をする、そのための教育を拡充する。つまり質的な変革です。基礎の再構築を経た次の3年（06年4月～09年3月）では、一気に規模拡大を掲げました。やはり、売上高（連結）で1,000億円台を確保しなければ、業界内で存在を示せないし、やがて来る再編や海外勢力との競争にも勝てません。そこで、09年3月までに連結売上高で600億円の目標を立てました。好景気や社員の頑張り、さらにM&Aもあり、当期に目標が達成できる見込みです。3年計画の目標を1年前倒して達成できそうなので、来期からは新たな3カ年計画に移ります。

平田 当期の中間決算ですが、注目するのは売上高の大幅な伸びですね。もう少し具体的に要因を教えてください。

赤羽根 連結売上高は前年同期比24.2%増となりました。積極的な資本・業務提携の推進で、新たに連結対象となった子会社が寄与していますが、DTS単体でも6.0%増。これにFAITECへの業務切り出し分を加えると9.3%の増加となります。業界平均の成長率が4～5%といわれていますから、連結、単体ベースともに売上高の伸びは順調でした。これは、前述したように中期計画で進めてきた「付加価値向上」を目指す取り組みの成果だといえます。一次請けに対応できる力を蓄え、SI・プライム案件を積極的に取り、その結果、社員1人

当たり売上高が増加したことが大きい。この流れを定着させ、さらに拡大させることで、成長を続けていくことができると考えています。

平田 利益の状況を見ると、やや伸び悩みという印象を受けますが。

赤羽根 連結の売上総利益は前年同期比23.9%増と大幅な伸びを示しましたが、営業利益は同1.2%減という対照的な結果となりました。DTSが飛躍していくには、新規ビジネスの開発や人手不足に対応するオフショア開発の本格展開などが必要であり、そのための費用を増加させたこと。連結対象となった子会社の、のれん償却額の発生が主な要因です。このような戦略的な費用は一時的には利益の圧迫要因になりますが、中長期的な視点に立てば、必ず生きてくる価値のある費用です。

	売上高 (百万円)	売上比率 (%)	前年同期比 (%)
売上高	28,984	-	124.2
売上総利益	5,236	18.1	123.9
営業利益	2,240	7.7	98.8
経常利益	2,281	7.9	99.1
中間純利益	1,226	4.2	96.6

中国現法設立し海外展開を本格化

DTSブランドの浸透図り存在アピール

平田 人手不足という話がありましたが、景気が良くなれば、どの業界でも共通した課題として浮上します。そのなかでも情報サービス産業は深刻な状況と聞いています。

赤羽根 3年前から人手不足はみえていましたので、戦略性をもって対応策を講じてきました。まず、社員教育を拡充し、より高度な業務に対応できる施策から手をつけました。これは先ほどの高付加価値化への対応です。我々が高度な分野を受け持ち、製造面などは協力会社さんをお願いすれば、生産性は飛躍的に高まります。新卒、キャリア採用も積極的に実施するのは言うまでもありません。そして、資本・業務提携で仲間を増やし、仕事の融通を図れば、受けられる仕事量は増えます。さらに、協力会社さんとの連携を密にする施策で信頼

関係を増し、海外オフィスを通して海外の協力会社さんとも強い絆を結ぶことに取り組んできました。この4段階の展開が人手不足への対応です。もちろん、こうした対応は、一過性の展開としてとらえているわけではありません。

平田 協力会社との連携強化策は、興味深いですね。

赤羽根 従来の仕事のやり方ですと、協力会社さんはDTSの一つの部署としか、付き合わないような面がありました。これですと、プロジェクトが終了したら終わりということもあり、うまく次の仕事につながりません。そこで社内に「案件紹介システム」をつくりました。協力会社さんを必要としている部署と次のプロジェクトを探している協力会社をマッチングさせることで、双方にメリットが出る仕組みです。オフィス開発でお願いする中国の協力会社さんとも同様の考え方で、効率的な仕組みをつくる方針でいます。

平田 オフショア開発に関連して中国の上海に現地法人を設立されました。その狙いは。

赤羽根 中国への展開を開始して4年になります。当初は



同業他社に比べ慎重といわれましたが、しっかりとオフショアを勉強し、人材を育て、お互いを良く知り合って、ともに成長できる関係を築き上げることを基本としたからです。そこには、人手不足で苦しいから、大幅なコスト削減ができるからという一過性の発想は抱きませんでした。人と人とのつながりを大事にしていく、それがDTSのポリシーです。お客さま、社内外、国内外のいずれにも例外はありません。昨年11月には、大連に駐在員事務所を開設しました。本格的なオフショア開発はこの時点からです。大連事務所がDTSと中国の協力会社さんとのパイプ役になり、サポート体制を敷いたため、これまで赤字案件は一度もありません。さらに、このほど上海に現地法人を設立しました。ここは、中国に進出した日系金融機関のシステム需要に応え、支援することが目的です。

平田 最近、新聞や電車内でDTSの広告をよくみかけます。ブランドを意識しているのかな、と感じますが。

赤羽根 消費財を扱っているわけではなく派手な展開はできませんが、やはり、会社の認知度をあげることは重要なことだと思います。お客さま、社員、社員の家族、もちろん株主さまにも会社の厚みを感じていただけるよう、少しずつですが露出度を高めています。当期から「だから、いま……たしかサービスDTS」をキャッチコピーとして、広告

展開を開始しました。信頼されるブランドとして、たしかサービス（システム）をイメージしていただければ、ありがたいと考えています。



平田 DTSの考え方がよくわかりました。現在策定中の次期3カ年計画でどんな施策が出てくるのか、楽しみです。本日はありがとうございました。

赤羽根 連結売上高で1,000億円が当面の目標です。射程圏内に入った的中心にどのような矢を放つか、具体的な施策をまとめています。こちらこそ、本日はありがとうございました。



サンケイ エクスプレス編集長
平田篤州（ひらた・あつくに）

京都府立大学卒。75年産経新聞社入社。社会部長、フジサンケイビジネスアイ編集局長を経て06年6月から現職。56歳。広島県出身。

中国(上海)に新事業所を設立

中国に進出した日系企業を主な顧客としたSIサービスを提供し、中国での開発やアウトソーシング業務のさらなる強化などを目的として、中国・上海市に全額出資の現地法人(遼天斯軟件技術有限公司)を2007年10月29日付で設立いたしました。

遼天斯軟件技術有限公司では、当面の間、日系金融機関から要請があるシステム開発を手がけ、その後、徐々に業容の拡大を図る方針です。

金融機関からは、日本国内で業務ノウハウに精通する当社への期待が強く、中国国内で一定の需要が見込めると判断いたしました。また、日系金融機関の多くは、上海に母店を置いていることから、当社も上海に現地法人を置き、今後、見込まれるシステム開発需要を取り込んでいく考えです。

開発体制では、中国の協力企業と密接な関係を構築し、協力企業を含めた現地採用スタッフに対し、業務スキルのレベルアップを図ることを目的とした教育体制も整備する方針です。

これにより、上級技術者を養成し、オフショア開発でのリソース強化を図ります。また、将来的にはSI業務だけではなく、DTSがもつ商品・サービスの中国での営業拠点として位置づけていきます。

現地法人の概要

- 商号 …………… 遼天斯(上海)軟件技術有限公司
DTS(Shanghai) CORPORATION
- 本店所在地 …………… 上海市浦東新区東方路877号 嘉興ビル
- 資本金 …………… 500万人民元(約8,000万円) 株式会社DTS 100%出資
- 設立年月日 …………… 2007年10月29日

株式の分割を実施

株式分割を実施することにより、当社株式の1投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家のみなさまがより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上を図ることを目的として、普通株式1株を2株に分割いたしました。

- 分割の割合 …… 当社普通株式1株を2株に分割
- 分割の基準日 …… 2007年9月30日(日)
ただし、当日およびその前日は株主名簿管理人の休業日につき実質上は2007年9月28日(金)
- 効力発生日 …… 2007年10月1日(月)
- 分割後発行済株式総数 …… 分割前の当社発行済株式総数 12,611,133株
分割により増加する株式数 12,611,133株
株式分割後の当社発行済株式総数 25,222,266株

※2007年10月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を50,000,000株から100,000,000株へ変更となっております。

DTSが日経企業統治度ランキングで高評価

日本経済新聞2007年9月21日付朝刊13面に、全国上場会社(約3,900社)の企業統治度ランキングが掲載されました。超優良企業がひしめく上場企業のなかで、DTSは7位タイという上位にランキングされました。

企業統治度ランキングは、日本経済新聞独自の企業統治度を定量的に評価するシステム「NEEDS-Cges」で、上場会社のデータを入力し一定の評価を加味して順位を出しています。

同紙の説明によると「Cgesは有価証券報告書といった公表資料などから得られるデータで約130指標を算出。資本効率、情報開示、株主・資本構成など8つのカテゴリーに分類し、10点満点で得点化した。さらにそれをウェイト付けし、総合点をはじいて評価した。取締役の独立が高く、情報開示に力を入れている企業ほど高くなる。」(抜粋)としています。

ランキングでDTSが獲得した点数は9.42ポイント。各カテゴリーとも高得点であったことが推測でき、企業透明性の高さを実証するとともに、情報開示への積極性が評価されました。

カテゴリー別の主な指標

資本効率

総資産利益率、自己資本利益率、
キャッシュフロー総資産比率

株式市場評価

株式リターン、トービンのQ、株価純資産倍率

安定性

株価変動、キャッシュフロー有利子負債比率、
3期連続赤字

株主・資本構成

機関投資家持ち株比率、外国人持ち株比率、安定保有比率

取締役会(組織)

取締役会規模、社外取締役比率、取締役と執行役員の兼任

取締役会(行動)

経営交代の柔軟性、役員自社株保有金額、
代表者就任後の株式リターン

株主還元

売上高手元流動性比率、配当・自社株買い運転資本比率、
自社株買い実現率

情報開示

監査意見、決算発表タイミング、株主総会集中度、
ウェブの充実度

企業の統治度ランキング

順位(前年順位)	社名	総合点
1 (2)	エーザイ	9.79
2 (16)	ミスミG	9.63
3 (16)	オムロン	9.54
3 (1)	オブテックス	9.54
3 (117)	バルカー	9.54
6 (8)	コマツ	9.46
7 (66)	アステラス	9.42
7 (6)	HOYA	9.42
7 (31)	DTS	9.42
7 (21)	ベネッセ	9.42
11 (37)	日本オラクル	9.29
12 (31)	ローソン	9.25
12 (9)	日立化	9.25
12 (66)	JFE	9.25
12 (54)	ピジョン	9.25
16 (9)	パーク24	9.21
16 (14)	アドテスト	9.21
16 (66)	ヤマハ発	9.21
⋮	⋮	⋮

●売上高について <サービス別売上高>

	金額(百万円)	前年同期比(%)
システムエンジニアリングサービス	12,948	7.0
オペレーションエンジニアリングサービス	5,432	4.7
小計	18,381	6.3
プロダクトサービス	368	△8.6
合計	18,749	6.0

システムエンジニアリングサービスは、金融機関向けの売上高が好調であることに加え、サービス業をはじめ製造業についても順調に推移し、売上高が大幅に増加しました。オペレーションエンジニアリングサービスは、システムエンジニアリングサービスと同様に、金融業やサービス業向けの運用業務が順調に推移していることにより、売上高が増加しました。プロダクトサービスは、前年同期に主要顧客からの大口案件の発注があったため、売上高が前年同期と比べ減少しました。

●利益について

売上総利益は35億68百万円(前年同期比4.2%増)。利益率は19.0%となり、前年同期と比べて0.3ポイント低下しました。これは、外注比率の増加や一部プロジェクトの採算低下などの影響によるものです。

営業利益は19億31百万円(前年同期比2.9%増)。利益率は10.3%となりました。これは、販売費及び一般管理費の活用(前年同期90百万円増)によるものであり、この増加分は、昨年4月にスタートした3カ年の中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage "Reaching Higher!"」に基づいた新規ビジネスの開発やオフショア開発の本格展開のための費用などです。

経常利益は21億24百万円(前年同期比8.3%増)となりました。また、中間純利益は12億89百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

中間単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第36期中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	第35期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第35期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	18,749	17,694	36,908
売上原価	15,181	14,271	29,521
売上総利益	3,568	3,423	7,386
販売費及び一般管理費	1,637	1,546	3,251
営業利益	1,931	1,876	4,134
営業外収益	194	90	120
営業外費用	1	5	5
経常利益	2,124	1,962	4,249
特別利益	0	0	36
特別損失	10	1	61
税引前中間(当期)純利益	2,114	1,961	4,225
法人税、住民税及び事業税	697	570	1,816
法人税等調整額	128	227	△ 69
中間(当期)純利益	1,289	1,162	2,478

Non-consolidated Financial Statements

中間単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

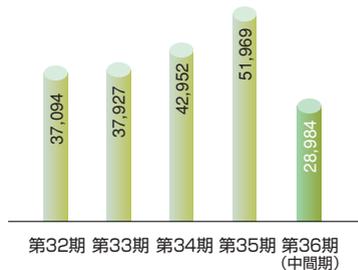
科 目	第36期中間期	第35期中間期	第35期	科 目	第36期中間期	第35期中間期	第35期		
	(2007年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)	(2007年3月31日現在)		(2007年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)	(2007年3月31日現在)		
資産の部	流動資産	13,160	13,764	12,643	純資産の部	株主資本	28,008	26,068	27,185
	固定資産	20,907	18,009	21,637		資本金	6,113	6,113	6,113
	有形固定資産	9,160	9,258	9,243		資本剰余金	6,190	6,190	6,190
	無形固定資産	3,256	3,410	3,349		利益剰余金	16,724	14,857	15,925
	投資その他の資産	8,490	5,340	9,044		自己株式	△ 1,020	△ 1,092	△ 1,043
	資産合計	34,068	31,774	34,280		評価・換算差額等	394	624	547
負債の部	流動負債	5,523	4,761	6,355	その他有価証券 評価差額金	394	624	547	
	固定負債	141	319	191	純資産合計	28,403	26,693	27,733	
	負債合計	5,665	5,081	6,547	負債・純資産合計	34,068	31,774	34,280	

中間単体株主資本等変動計算書 第36期中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

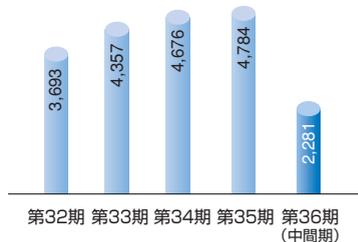
（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				特定情報 通信機器 特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2007年3月31日 残高	6,113	6,190	—	411	5	8,270	7,237	△ 1,043	27,185	547	547	27,733	
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立						700	△ 700						
剰余金の配当							△ 489		△ 489			△ 489	
中間純利益							1,289		1,289			1,289	
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0	
自己株式の処分			0					24	24			24	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										△ 153	△ 153	△ 153	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	—	700	99	23	823	△ 153	△ 153	670	
2007年9月30日 残高	6,113	6,190	0	411	5	8,970	7,337	△ 1,020	28,008	394	394	28,403	

■ 売上高 (単位:百万円)

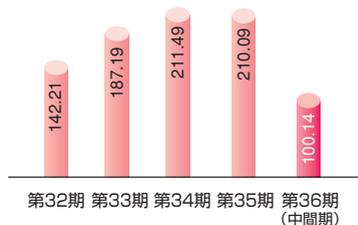


■ 経常利益 (単位:百万円)



■ 1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	第36期中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	第35期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第35期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	28,984	23,332	51,969
売上原価	23,748	19,106	42,290
売上総利益	5,236	4,226	9,678
販売費及び一般管理費	2,996	1,959	4,924
営業利益	2,240	2,266	4,754
営業外収益	108	64	148
営業外費用	67	28	117
経常利益	2,281	2,302	4,784
特別利益	112	0	129
特別損失	3	1	8
税引前中間(当期)純利益	2,389	2,302	4,905
法人税、住民税及び事業税	921	822	2,337
法人税等調整額	162	145	△ 145
少数株主利益	79	64	147
中間(当期)純利益	1,226	1,268	2,565

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	第36期中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	第35期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第35期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121	1,964	4,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	129	△ 206	△ 2,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 524	△ 429	△ 1,110
現金及び現金同等物の増加高(△減少高)	725	1,327	832
現金及び現金同等物の期首残高	7,935	7,102	7,102
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	8,661	8,430	7,935

Consolidated Financial Statements

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目		第36期中間期 (2007年9月30日現在)	第35期中間期 (2006年9月30日現在)	第35期 (2007年3月31日現在)	科 目		第36期中間期 (2007年9月30日現在)	第35期中間期 (2006年9月30日現在)	第35期 (2007年3月31日現在)
資産の部	流動資産	20,572	17,513	19,952	純資産の部	株主資本	28,310	26,452	27,549
	固定資産	20,472	17,375	21,758		資本金	6,113	6,113	6,113
	有形固定資産	9,483	9,296	9,550		資本剰余金	6,190	6,190	6,190
	無形固定資産	7,381	3,666	7,814		利益剰余金	17,026	15,241	16,289
	投資その他の資産	3,607	4,412	4,393		自己株式	△ 1,020	△ 1,092	△ 1,043
	繰延資産	2	3	2		評価・換算差額等	391	623	546
	資産合計	41,047	34,891	41,713		その他有価証券 評価差額金	391	623	546
負債の部	流動負債	9,401	6,621	10,709	少数株主持分	1,086	618	730	
	固定負債	1,857	575	2,177	純資産合計	29,788	27,694	28,826	
	負債合計	11,258	7,197	12,887	負債・純資産合計	41,047	34,891	41,713	

中間連結株主資本等変動計算書 第36期中間期 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高	6,113	6,190	16,289	△ 1,043	27,549	546	546	730	28,826
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 489		△ 489				△ 489
中間純利益			1,226		1,226				1,226
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		0		24	24				24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△ 154	△ 154	356	201
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	736	23	760	△ 154	△ 154	356	961
2007年9月30日 残高	6,113	6,190	17,026	△ 1,020	28,310	391	391	1,086	29,788

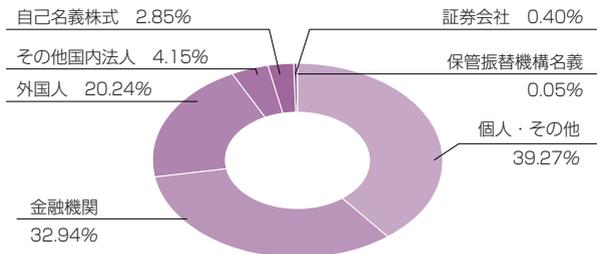
- 発行可能株式総数50,000,000株
(注) 2007年10月1日付をもって当社定款を変更し50,000,000株から100,000,000株となっております。
- 発行済株式の総数12,611,133株
(注) 2007年8月30日開催の取締役会の決議にもとづき、2007年9月30日(ただし、当日およびその前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は2007年9月28日)現在の株主さまに対し、2007年10月1日付でその所有株式1株につき2株の割合をもって分割し12,611,133株増加之、25,222,266株となっております。
- 株主数.....9,944名
- 大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,962,100	15.55
符 貫 敏 男	1,218,500	9.66
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	488,500	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	426,800	3.38
D T S 社 員 持 株 会	349,784	2.77
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	247,900	1.96
日本情報通信コンサルティング株式会社	241,040	1.91
株 式 会 社 み す ほ 銀 行	205,280	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	203,600	1.61
小 嶋 智 富	200,832	1.59

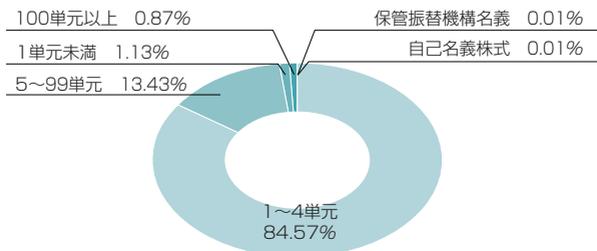
(注) 当社は、自己株式360,091株を保有していますが、上記の大株主から除いています。

●株式分布状況

一所有者別株式数一



一所有数別株主数一



- 商 号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
- 設立年月日 1972年8月25日
- 資 本 金 6,113百万円
- 従 業 員 数 2,538名
- 本 社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
〔本社本館〕 TEL 03-3437-5488 (代表)
- 関係会社
①連結子会社

株式会社九州DTS	http://www.qdts.co.jp/
データリンクス株式会社	http://www.datalinks.co.jp/
株式会社FAITEC	http://www.faitec.co.jp/
株式会社アールディー	http://www.rdosaka.co.jp/
株式会社アスタリクス	http://www.asteriks.co.jp/
日本SE株式会社	http://www.jse.co.jp/
日本ユニテック株式会社	http://www.n-unitec.co.jp/
株式会社総合システムサービス	http://www.sgs.co.jp/
株式会社MIRUCA	http://www.miruca.jp/

通天斯(上海)軟件技術有限公司
(注) 通天斯(上海)軟件技術有限公司は2007年10月29日に設立いたしました。

②持分法適用会社

株式会社ユニバーサルコンツェルン	http://www.concern.co.jp/
株式会社サイトスマネジメント	http://www.situs.co.jp/

●事 業 所

本社新館	〒105-0004	東京都港区新橋6-12-4
本社別館	〒105-0004	東京都港区新橋5-23-4
新橋センタ	〒105-0004	東京都港区新橋5-32-8
中京支社	〒460-0008	名古屋市中区栄2-9-26
関西支社	〒532-0011	大阪市淀川区西中島6-1-1
九州支社	〒812-0037	福岡市博多区御供所町3-21

●役 員 (2007年9月30日現在)

代表取締役社長	赤羽根 靖 隆			
常務取締役	熊 坂 勝 美			
取 締 役	船 見 恭 雄	栗 原 広 史		
	西 井 正 昭	工 藤 克 彦		
	伊 東 辰 巳	萩 原 忠 幸		
常 勤 監 査 役	川 田 哲 三	坂 原 浩 行		
監 査 役	島 崎 恭 一	戸 田 秀 明		
	田 中 襄 一			
執 行 役 員	鈴 木 吉 雄	安 山 達 繼 巳		
	松 本 野 大	山 下 正 正 美		
	上 原 大 輔	勝 俣 雅 司		
	江 原 良 博	手 島 繼 家		
	綱 島 患 二	坂 本 孝 善		
	佐 久 間 雄 一	大 塚 正 一		
	尾 崎 実 浩	村 井 内		
	大 高	竹		

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
単元株式数 100株
定時株主総会の基準日 3月31日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合わせ先) 電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページのご案内

株主のみなさまに最新情報をお届けしております。
当社のホームページをぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.dts.co.jp/>





Delivering Tomorrow's Solutions

中期経営ビジョン

お客さまのかけがえのないパートナーとして

独自のソリューション

感動を与えるサービスを心がけ

社員一人ひとりが能力を高めながら

光り輝く個性を発揮し

常に未来を志向して

持続的な成長を目指す良き企業市民グループ

株式会社 **DTS**

